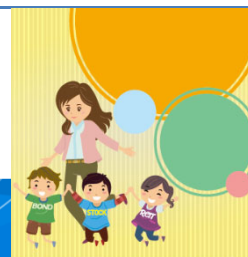


アセットアロケーション・ファンド

(安定型) / (安定成長型) / (成長型) 愛称：らっぷちゃん



2019年の振り返りと当面の市場環境

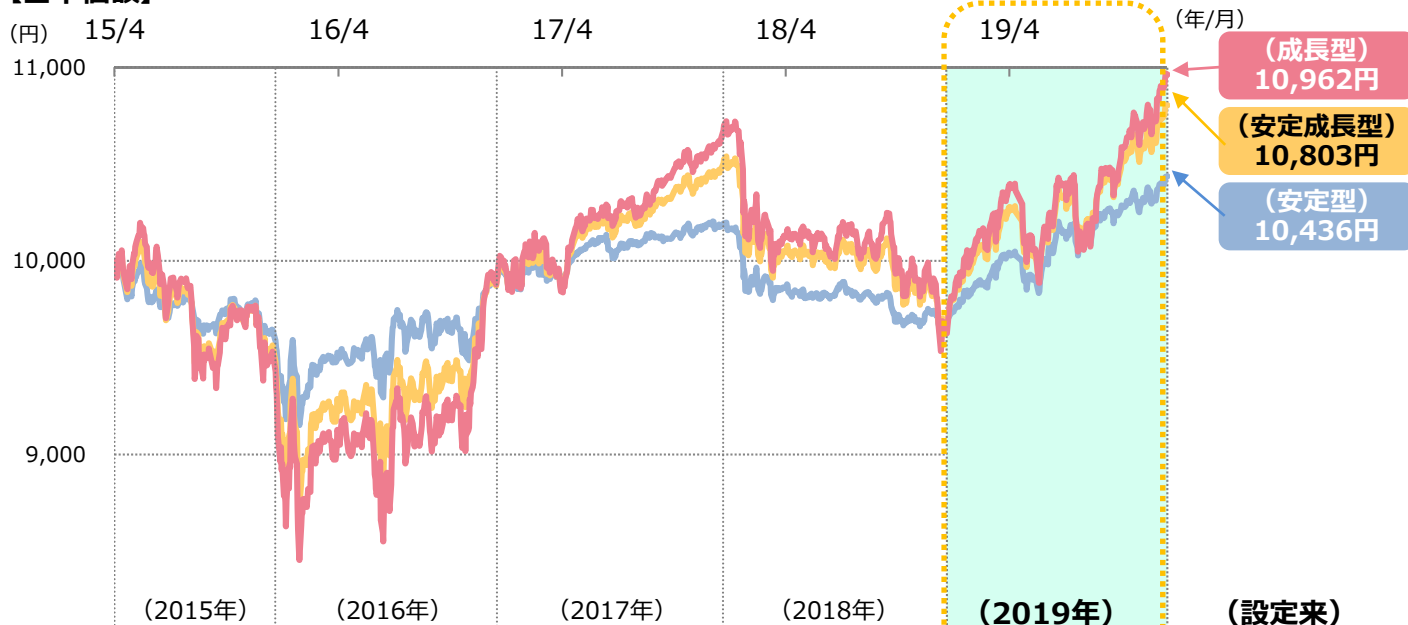
平素は「アセットアロケーション・ファンド (安定型) / (安定成長型) / (成長型) 愛称：らっぷちゃん」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの運用状況と当面の市場環境等についてご報告申し上げます。

2019年終盤の株式市場の上昇を捉えて、基準価額は設定来高値を更新

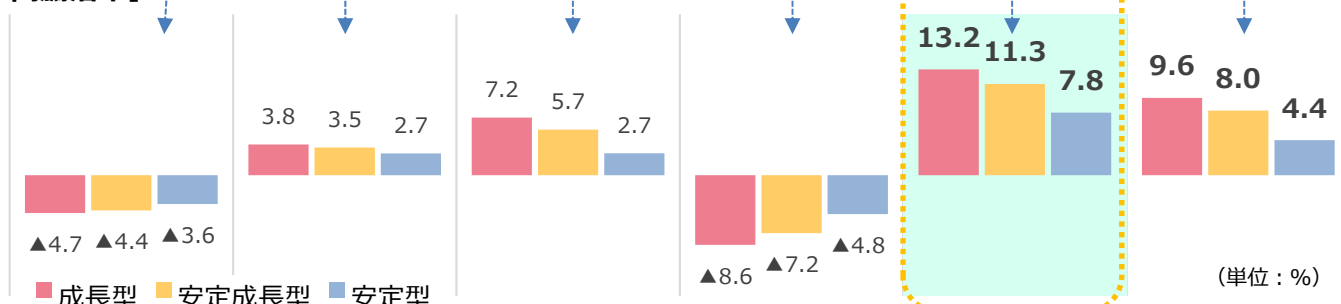
- 2019年の基準価額は、年初から総じて堅調な推移が続き、年間騰落率は設定来で最大となりました。
- 10月下旬以降は、積極的資産配分として株式の組入比率を高めていたことが奏功し、株式の上昇とともに(2ページ図中①②) 設定来最高値を更新しました。
- 組入資産(株式、債券、リート等)のほぼすべてが上昇したことが、基準価額上昇の主因でした。対米ドルでの円高等の影響で、為替は若干のマイナス要因となりました。

<当ファンドの基準価額と年間騰落率の推移> (2015年4月16日(設定日前日)～2019年12月末)

【基準価額】



【年間騰落率】



(注1) 当ファンドの基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。2015年4月16日(設定日前日)の基準価額を10,000円としています。当ファンドは2019年12月末時点で分配実績はありません。

(注2) 2015年および設定来の騰落率は、設定時の基準価額10,000円に対する騰落率。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

2019年の金融市場（株式、債券等）の推移

- 2019年も引き続き米中貿易摩擦が最大の注目材料となり、株式や債券の主な変動要因となりました。一方、2019年7月以降の米国政策金利の引下げは、株式や債券等の押し上げ要因となりました。
- 世界株式は1～4月は大きく上昇したものの、その後は米中貿易摩擦激化により一進一退の動きとなりました。ただし、米中貿易摩擦の緩和期待や米国政策金利の引下げを受けて、10月以降は堅調に推移しました。
- 世界債券は、米中貿易摩擦の激化による世界景気の減速懸念や米国の政策金利引下げ等を受けて、債券利回りが2018年末に比べて低下（債券価格は上昇）したことから、総じて上昇トレンドが続きました。

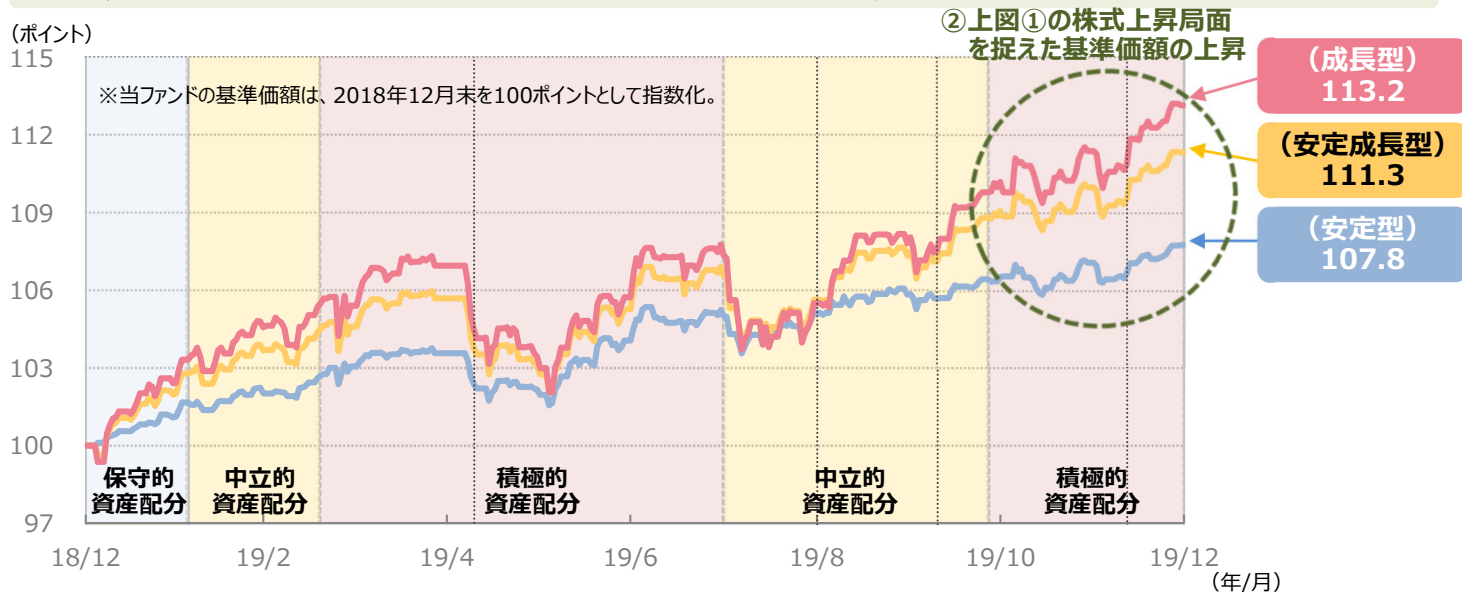
＜米中貿易摩擦と金融市場の推移（円ベース）＞（2018年12月末～2019年12月末）



2019年の当ファンドの基準価額の推移

- 当ファンドの基準価額は、世界株式、世界債券の上昇等を受けて総じて堅調に推移しました。
- 10月下旬に積極的資産配分とし株式の組入比率を高めていたことが奏功して、基準価額は上昇しました。

＜当ファンドの基準価額の推移＞（2018年12月末～2019年12月末）



（注1）世界株式はMSCI AC ワールド・インデックス（配当込み）、世界債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合、米国政策金利は米国FFレート。世界株式と世界債券は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

（注2）当ファンドは2019年12月末時点で分配実績はありません。

（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

リスク態度指数からみた当面の金融市場の見通しと運用方針

- 2019年10月以降、株式等の高リスク・高リターン資産の上昇が続いており（下図①）、金融市場はリスク選好度の高いリスクオン局面（リスク選好局面）にあり、当面は株式等の高リスク資産ほど高いリターンが期待できる局面が続くと予想しています。
- ただし、当ファンドが金融市場のリスク選好度の判断に利用しているリスク態度指数*が、緩やかな低下傾向を続けていることから（下図②）、今後数カ月後には金融市場のリスク選好状況が低リスク資産が選好されるリスクオフ局面（リスク回避局面）に転じる可能性があると考えています。
- 金融市場のリスク選好状況がリスクオフ局面へ転じる可能性が高まった場合、当ファンドの資産配分を現在の「積極的資産配分」から「中立的資産配分」に変更する方針です。

*リスク態度指数は三井住友DSアセットマネジメントが独自開発した、世界の債券や株式をはじめとする多様な資産の市場価格動向を基に市場のリスク選好状況を判断するツールです。

<当ファンドの資産配分とリスク態度指数、金融市場（円ベース）の推移>（2017年12月末～2019年12月末）



（ご参考）当ファンドの資産配分変更の考え方について

- 金融市場には、株式等の高リスク・高リターンの資産が選好されるリスクオン局面（リスク選好局面）と、債券等の低リスク資産が選好されるリスクオフ局面（リスク回避局面）が交互に現れる傾向があります。
- 当ファンドでは、リスク態度指数等を参考にしながら市場のリスク選好状況を把握することで、リスクオン局面では高リターンが期待できる高リスク資産中心の「積極的資産配分」に、リスクオフ局面では低リスク資産中心の「保守的資産配分」に、リスク選好の移行期にはリスク中立的な「中立的資産配分」に変更しています。
- 2018年～2019年の2年間で6回の資産配分の変更を実施しました。現在は、株式等への投資比率が高く、最も高いリスクである一方で最も高いリターンが期待される「積極的資産配分」としています。（上図）

（注）世界株式はMSCI AC ワールド・インデックス（配当込み）、世界債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績ならびに当資料作成時点の見通しと運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

- 投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
 - 主として、インデックスファンドや上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、以下の資産等に投資します。
 〔債券〕：国内債券、先進国債券（除く日本）＊1、新興国債券＊2、ハイイールド債券＊2
 〔株式〕：国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式
 〔リート〕：国内リート、外国リート
 ＊1 対円で為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れることがあります。
 ＊2 当該資産を投資対象とする外貨建投資信託証券に対して対円で為替ヘッジを行うことがあります。
 - 資産配分比率は、ラップ口座の投資助言に実績を持つ日興グローバルラップおよびエドモン・ドウ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（ルクセンブルグ）からの投資助言を基に決定します。
 - 日興グローバルラップから、「安定型」・「安定成長型」・「成長型」の各ファンドの3つの基本資産配分（「保守的」・「中立的」・「積極的」資産配分）に関する投資助言を受けます。また、エドモン・ドウ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（ルクセンブルグ）から、世界経済の見通しと組入資産の投資見通しに関する投資助言を受けます。
 - 市場のリスク選好状況に応じて、「保守的」・「中立的」・「積極的」資産配分のいずれかに調整します。市場のリスク選好状況の判断には、委託会社独自のリスク態度指数を使用します。
 - 目標リスク水準の異なる「安定型」・「安定成長型」・「成長型」の3つのファンドからお選びいただけます。各ファンド間でのスイッチングが可能です。
 - 「安定型」：信託財産の安定性を重視した運用を行います。
 - 「安定成長型」：信託財産の安定性と収益性のバランスを重視した運用を行います。
 - 「成長型」：信託財産の収益性を重視した運用を行います。
 - 一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のように表示しています。
- アセットアロケーション・ファンド（安定型）⇒安定型
 アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）⇒安定成長型
 アセットアロケーション・ファンド（成長型）⇒成長型

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式、債券および不動産投資信託（リート）を投資対象としており、その価格は、保有する株式、債券および不動産投資信託（リート）の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

投資リスク

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リーツの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリーツの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

実質外貨建資産の一部に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。なお、対円での為替ヘッジ比率は、資産配分の調整に伴い変動します。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ**購入単位**

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2015年4月17日から2028年4月26日まで

決算日

毎年4月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に1.10%（税抜き1.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.023%（税抜き0.93%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする各投資信託の管理報酬を含めた場合、概算値は以下の通りとなります。

安定型……………年1.02937%（税抜き0.93637%）～年1.09714%（税抜き1.00414%）程度

安定成長型……………年1.04257%（税抜き0.94957%）～年1.12115%（税抜き1.02815%）程度

成長型……………年1.04779%（税抜き0.95479%）～年1.13869%（税抜き1.04569%）程度

※基本資産配分および管理報酬率を用いた試算の結果であり、基本資産配分の見直しおよび実際の組入れ状況等により変動します。

※新興国債券の費用は、管理報酬より高いETFの数値を用いて試算しています。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○					
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。